

【平成26年度】

国産畜産物安心確保等支援事業（拡充）

1 事業の目的

家畜個体識別システムの円滑な運用の確保、BSE患畜が確認された場合の迅速な対応、口蹄疫や鳥インフルエンザ等に備えた国産食肉の安全・安心に係る情報収集・普及、震災等の緊急時における原料乳輸送等への対応を支援することにより、国産畜産物の安心確保と安定供給に資する。

2 事業の内容

(1) 家畜個体識別システム定着化事業

家畜個体識別システムの適正かつ円滑な運用を図るため、生産者等が牛トレーサビリティ制度を的確に実施するための取組を支援する。

(2) 緊急時生産流通体制支援事業（組替）

① BSE発生農家経営再建支援等事業

BSE発生農家等の経営再建を支援するとともに発生地域の影響を緩和するため、農協等が実施する消費回復対策、発生が確認された食肉センターの稼働再開に必要な措置等を支援する。

② 緊急時鶏肉処理体制整備等対策事業

鳥インフルエンザ発生時における円滑な鶏肉処理体制の構築に向けた取組を支援する。

③ 緊急時食肉安全性等情報提供事業

口蹄疫、鳥インフルエンザ等の発生時に備えた、国産食肉の安全・安心に係る情報収集・消費者への普及を支援する。

(3) 家畜排せつ物利活用推進事業

畜産環境保全に関する現場指導等に必要な指導用データの収集・分析・提供を支援する。

(4) 緊急時牛乳製品安定供給整備事業（新規）

震災、集中豪雨等の緊急時における迅速・円滑な送乳と生乳処理を確保するための情報管理体制の立ち上げを支援する。

(5) 快適性に配慮した家畜の飼養管理推進事業（新規）

アニマルウェルフェアに係る情報収集・生産者及び消費者への普及の推進を支援する。

3 事業実施主体

2の(1) : (一社) 家畜改良事業団

2の(2) ① : (一社) 中央酪農会議

2の(2) ②③ : (一社) 日本食鳥協会、(公財) 日本食肉消費総合センター

2の(3) : (公社) 中央畜産会

2の(4) : (一社) Jミルク

2の(5) : (公社) 畜産技術協会、(公社) 中央畜産会

4 所要額（補助率） 532百万円（定額、3/4以内、1/2以内）